

社団法人 電気学会
平成 10 年度事業報告
(自平成 10 年 4 月 1 日～至平成 11 年 3 月 31 日)

概 要

平成 10 年度は来るべき 21 世紀に向けて、電気学会の活動が一層効率的かつ効果的に行えるよう、新時代の要請に応えられる学会の新たな基盤作りを行ってきた。

主要な活動計画に、学会活動の活性化、国際化ならびに学会組織・運営の近代化等を掲げ、諸課題の解決に取り組んだ結果、おおむね解決に向けての道筋をつけることができた。今後は、これらの定着を図るとともに、学会活動のさらなる活性化に向けて諸活動を展開していく。

1. 主要な活動報告

(1) 学会活動のさらなる活性化の推進

110 周年を記念した事業の推進と、新たな科学技術振興制度の活用、本部と支部の支部の連携強化等による効果的な事業の発展を図った。

i) 110 周年記念行事の企画・実施

記念特集記事「電気電子技術 10 年の歩み」を学会誌 6 月号に掲載した。

記念シンポジウムを平成 10 年 12 月 4 日に全電通ホールにて開催し、実施結果を学会誌 3 月号に掲載した。

ii) 研究提案活動の推進

「科学技術基本法」に則り推進する研究プロジェクトの公募に、電気学会として対応する組織として「研究提案推進委員会」を発足し、検討を行ったが、今年度は具体的に関連する公募へ申請する具体的テーマの提案までに至らなかった。引き続き、電気学会における研究提案のあり方を含め、検討を行うこととした。

iii) 本部と支部の連携強化

地方で開催される本部主催の大会、講習会等はすべて支部と共に開催する等、両者の連携強化に努めた。

iv) 会員募集キャンペーン

会長からの増員のお願いを学会誌に掲載し、支部単位で目標を定め、理事が中心となって、機会あるごとに会員の増強に努めた結果、平成 10 年度末で 836 名の増員となり、過去最大の会員数 27,928 名となった。

v) 関係学術団体との連係強化

関係学術団体と事務局レベルでの交流に努め、当学会会員が他学会・協会等の行事に参加しやすいようにする等、会員サービスの向上を図った。

vi) 「情報通信に関する 6 学会共同提言」の施策実現

① 情報ネットワークによる学会からの多様な情報発信

6 学会共通のホームページを開設し、電気学会からもコンテンツを提供して多様な情報発信に努めた。

② ボランティア活動による情報リテラシーの醸成

各種啓蒙活動に対する講師派遣等のボランティア活動に取り組んだ。

なお、郵政省に再度提言内容について説明を行った結果、学校でのインターネット活用に対する支援要請を受け、引き続き努力することとした。

(2) 学会活動国際化の一層の展開

電気学会が電気技術に関する研究成果を通して世界に貢献できる方策ならびに会員が行う国際活動への支援策等を検討し、その具体化を図った。

i) 国際活動の積極的推進

「国際活動委員会」の運営要綱を制定するとともに、関係規程類の見直しを行い、学会の国際活動における理事会、国際活動委員会、部門などの役割分担、位置づけをより一層明確化し、国際活動の円滑な推進の条件整備を図った。

ii) 国際的に有効な資格制度のあり方検討

技術者資格の国際化に対応するべく、「国際的エンジニア教育問題検討委員会」を発足させ、(社)日本工学教育協会と(社)日本工学会が中心となって進めている「国際的に通用するエンジニア教育検討委員会」に参画した。また同委員会の第 6 グループ(原子力、エネルギー系)の幹事学会としても活動した。委員会活動としては、教育の外部認証制度(Accreditation)活動の急激な展開に対応して、各分野の学協会への働きかけが高まっている中、各種情

報の収集や、分野基準（案）の提案などを行った。引き続き資格制度のあり方について検討を進める。

iii) 国際交流の推進

ICEE '98 をはじめとする電気技術に関する学会関係国際会議に積極的に参画した。また、一部の研究会を海外で開催したり、国内で開催する研究会を国際会議にするなど、諸外国の関連学会等との交流を推進した。

iv) 電気技術に関する規格の国際化

電気規格調査会のあり方について国際化に対応するべく、体制の見直しを中心に検討を行い、昭和 55 年以来、大幅な見直しがなされていなかった規程を改正した。主な改正内容としては、標準化委員会を設置し、規格関連業務の一元化と母体になる委員会を常置化したことなどである。

(3) 学会組織・運営の近代化の推進

学会活動を効率的かつ合理的に実施できるよう、新たな観点から学会組織とその運営方法について見直しを行った。

i) 常任理事会の設置

理事会を補完する審議機関として、会長、会長代理、常務理事により構成される常任理事会を設置し、重要問題に関する検討、迅速な処理が求められる案件の処理を行った。その結果、意志決定の迅速化が図れ、業務の効率化に大きく貢献している。

ii) 本部組織のスリム化

機能が重複したり、活動を停止している企画委員会、広報委員会、会計委員会などを統廃合するとともに、本部組織のスリム化を目的とした事務局組織の改定を行った。

iii) 責任体制の明確化

学会業務運営上の決裁について専決権限制度を導入するなど、業務執行に関する責任体制の明確化を図った。

iv) 事務局業務の OA 化

「電子化・OA 化構想検討特別委員会」の答申を受けて、新たに「OA システム実用化推進特別委員会」を設置し、パソコンによるクライアントサーバーシステム導入のための諸条件を検討した。OA 化資金を用い、2000 年をめどに会員サービスの向上および事務局業務の合理化を図る新たな OA システムを導入することとした。

v) 業務マニュアルの整備

各種大会、国際会議等、学会行事の開催に関するマニュアルの整備に着手した。引き続き、業務の円滑な実施と精度の向上を図るために、その整備に努める。

vi) 部門制度のあり方検討

新設部門の取扱い等、部門制度のあり方について再検討し、新たに「部門、準部門の新設、廃止および昇格、降格に関する規程」を制定した。これに伴い、試行中であった E 部門を準部門として位置づけた。

vii) 倫理綱領の制定

倫理綱領を制定し、会員がこれを遵守するよう機会あるごとに働きかけた。

viii) 部門収支制度

部門収支制度を試行し、その結果に基づき、実状にそぐわなかつた間接費（事務所費、管理部門の人件費）などの支出配分方法について見直しを行った。

また、懸案であった部門繰越金の取扱いについては、その積立額を学会財政の実態にあわせて見直し、一定の限度額以内であれば部門長の判断で、部門活動資金として活用できることとした。

これらの条件整備により、翌年度から部門収支制度の本格実施に入ることができる。

ix) 収支改善方策の追加実施

収支改善に対する各部門の積極的な取り組みに加え、下記収支改善方策を実施した結果、学会全体の収支を大きく改善することができた。

①通信教育事業の廃止（平成 10 年度より新規募集停止）

②学会誌、部門誌の合併号の発行（平成 10 年 7 月号と 8 月号を合併）

③出版事業の合理化、学会誌の紙質の軽量化、カラーページの一部削減等

x) 特定公益増進法人の認可

特定公益増進法人の認可取得について検討した結果、メリットを見いだせないことから当分の間この取得を見合わせることとした。

(4) 一般社会への貢献とサービス活動の一層の充実

広く一般社会に情報を発信し、電気に関する知識の啓蒙を図るとともに、将来を担う電気研究者・技術者の育成に寄与するための施策の検討を行った。

i) 電磁界生体影響問題の啓蒙

「電磁界生体影響問題調査特別委員会」が中心となり、昨年に引き続き関西地区、東海地区において同問題のシンポジウムを開催した。また、委員会で調査報告書「電磁界の生体影響に関する現状評価と今後の課題」を10月に出版し、さらにその概要版「身の回りの電磁界と人の健康への影響」を3月に発行した。引き続きシンポジウムの開催、ホームページの充実等により啓蒙を推進する。

ii) 若手電気研究者・技術者の育成

「若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会」において、若手電気技術者、研究者の育成に関する実態を調査した。今後、これをもとに電気技術教育のあり方について提言を行う。

iii) 出版事業

「出版事業委員会」を発足させ、同委員会のもとに教科書部会、技術書部会を設置して具体的な検討に入った。その結果、教科書関係の改定を進めるとともに、技術書3冊の発行を決定した。

また、懸案であった図書販売促進について、ボランティアの採用を含めた諸施策の検討を進めた。

iv) ホームページの充実

学会誌、部門誌、事務局からのお知らせ等をのせたホームページをインターネット上に新設した。今後ともこれが広く会員や一般社会の人たちに親しまれ、啓蒙的なものとなるよう充実を図る。

v) イベント・セミナーの開催

電気エネルギーの技術、資源、環境面等から見た有用性について広く啓蒙するためのイベントやセミナーを開催した。これらは、部門、支部を中心に一般社会人・婦人層・中小学生を対象としたものである。イベントの例には、2月に開催した「エネルギー・ワールドランド」がある。

1. 会員

(1) 会員の異動

項目	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入会	—	2,078	68	1,162	0	3,308
正員→	+1	—1	—	—	—	0
名譽員	—	—	—	—	—	0
正員→	—	—	—	—	—	0
准員	—	—	—	—	—	0
正員→	—	—44	—	+44	—	0
学生員	—	—	—	—	—	0
准員→	—	+72	-72	—	—	0
正員	—	—	—	—	—	0
准員→	—	—	-72	+72	—	0
学生員	—	+960	—	-960	—	0
→正員	—	—	—	—	—	0
学生員	—	—	+272	-272	—	0
→准員	—	—	—	—	—	0
退会	—	-1,574	-82	-58	—	-1,714
死亡	-3	-77	—	—	—	-80
除籍	—	-713	-71	-8	—	-792
復活	—	+109	+2	+3	—	+114
差引	-2	+810	+45	-17	0	+836
期末現在	34	25,098	364	2,432	0	27,928

(2) 事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入会	+4	+4	口数減少	5	-13
退会	-17	-34	期末現在	627	4,120
口数増加	3	+		240	

(3) 期末支部別会員数

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
北海道支部	1	446	6	86	—	539
東北 リ	2	941	10	103	—	1,056
東京 リ	20	12,982	140	829	—	13,971
東海 リ	3	3,409	79	452	—	3,943
北陸 リ	0	587	9	61	—	657
関西 リ	6	3,857	56	324	—	4,243
中国 リ	1	765	30	162	—	958
四国 リ	0	424	13	88	—	525
九州 リ	1	1,687	21	327	—	2,036
合計	34	25,098	364	2,432	—	27,928

(4) 期末部門別会員数(登録数)

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
A 部門	7	3,936	61	504	—	4,508
B 部門	14	10,032	163	659	—	10,868
C 部門	8	5,469	74	386	—	5,937
D 部門	3	6,185	61	642	—	6,891
E 部門	1	1,351	14	226	—	1,592
合計	33	26,973	373	2,417	—	29,796

2. 國際交流

(1) 交流往来

平成 11 年全国大会（平成 11 年 3 月 22 日～24 日、於：山口大学吉田キャンパス）に、朴相嘻 氏（大韓電気学会会長）を招聘し、特別講演「韓国の電力産業の構造改編」をお願いした。

(2) 助成

国際交流基金運用および桜井資金による助成を次のとおり行った。

・外国研究者の招聘助成

招聘者	会議名
Kurt Petersen (アメリカ)	第 16 回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム (1998.6)
Johan J. Smit (オランダ)	1998 国際電気絶縁材料シンポジウム (1998.9)
Jayant Baliga (アメリカ)	第 10 回パワー半導体デバイス国際シンポジウム (1998.6)

・国際会議への出席助成

招聘者または出席者	会合名(開催期間)	開催地	申請額(千円)	助成額(千円)
千住智信 (琉球大)	2nd IEEE International Conference on Power Electronics, Drives and Energy Systems for Industrial Growth (1998.11)	オーストラリア	500	200
清水洋隆 (名古屋大)	8th International Symposium on Short-Circuit Currents in Power Systems (1998.10)	ベルギー	300	200
大野一樹 (三重大)	Gaseous Electronics Conference, International Conference on Reactive Plasmas (1998.10)	ハワイ	200	150
中尾かおり (名古屋大)	固体誘電体の電導と破壊に関する第 6 回国際会議 (1998.6)	スウェーデン	300	200

3. 学術振興助成

学術振興基金による助成を次のとおり行った。

(1) 平成 9 年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	件数
全国大会	37
B 部門大会	11
C 部門大会	3
D 部門全国大会	7
A 部門各種研究会	22
B 部門各種研究会	12
C 部門各種研究会	9
D 部門各種研究会	12
E 部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	2
電気関係学会北海道支部連合大会	8
電気関係学会東北支部連合大会	7
電気関係学会東海支部連合大会	17
電気関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気関係学会四国支部連合大会	6
電気関係学会九州支部連合大会	17
合計	198

(2) 国内学術交流助成

日本学術会議シンポジウム (10.9)

4. 通信教育事業

期末受講者概況は下表のとおりである。

る。

全在籍受講者の学習期間は平成 11 年度をもって終了するため通信教育業務は閉鎖に向かう。

講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大学講座	電気理論	32	13	329	226
	電気計測	8	3	75	63
	電気機器	17	37	144	152
	電気発送配電	18	48	140	104
	電気応用	3	1	36	36
	計	78	102	724	581
高校講座	電気理論	5	7	111	92
	電気計測	1	0	29	22
	電気機器	1	0	26	25
	電気発送配電	0	0	13	10
	電気法規	1	1	25	19
	電気応用	1	1	103	66
	自動制御	1	1	103	66
	電子工学	1	1	103	66
	電気数学	1	1	103	66
	計	9	9	307	234
技術講座	自動制御	0	2	16	5
	情報処理	0	1	13	0
	電子回路	1	0	17	16
	計	1	3	46	21
	合計	88	114	1,077	836

5. 学会誌・部門誌

(1) 学会誌

学会収支改善策の一環で、平成 10 年 7 月号と 8 月号を合併号として発行した。このために学会誌の発行総ページ数は、1,154 ページとなり前年度に比較して 106 ページの減少となった。発行部数は総計 306,500 部であり、前年度より 23,500 部減であった。

また、平成 10 年 6 月号では、110 周年記念特集として「電気電子技術 10 年の歩み」を企画した。

巻・号	発行年月日	本文	広告
118・4	H 10. 3.20	61	27
118・5	H 10. 4.21	63	25
118・6	H 10. 5.21	79.5	30.5
118・7/8	H 10. 6.23	98	42
118・9	H 10. 8.21	90	36
118・10	H 10. 9.21	85.5	26.5
118・11	H 10. 10.21	72.5	25.5
118・12	H 10. 11.24	67	29
119・1	H 10. 12.21	75	37
119・2	H 11. 1.21	59.5	26.5
119・3	H 11. 2.22	69.5	28.5
合計ページ数		820.5	333.5

注：平成 11 年 3 月 23 日に Vol. 119, No. 4 を発行したが、これは平成 11 年度分として取り扱った。

・学会誌の内容とページ数

内 容	9 年度	10 年度
巻頭・隨想・論説	12	11
講演	15	5
特集	244	235
解説	56	40
座談会・討論会	10	5
取材	32	32
インタビュー	6	11
技術探索	27	28
学生のページ	48	44
技術レポート	11	12
編集後記	6	5.5
支部のページ	26	24
会員の声(寄書)	1.5	1
学会だより	30	37.5
規格調査会だより	2	3
部門誌目次	36	34
その他	34	26.5
表紙	12	11
目次・会告	283	255
小 計	891.5	820.5
広告	368.5	333.5
合 計	1,260	1,154

(2) 部門誌

学会誌と同様に、平成 10 年 7 月号と 8 月号を合併号として発行したが、部門誌の総ページ数は、7,200 ページで前年度より 86 ページの減であった。

また、各部門誌に掲載された論文の Extended Summary を、平成 11 年 1 月号分から学会ホームページへ掲載した。

部門誌名	巻・号	発行年月日	本文	広告
4 月号 A 部門誌	118-A No. 4	H 10. 3.23	122	2
B 部門誌	118-B No. 4	H 10. 3.23	137	1
C 部門誌	118-C No. 4	H 10. 3.23	168	0
D 部門誌	118-D No. 4	H 10. 3.23	134	2
E 部門誌	118-E No. 4	H 10. 3.23	34	2
5 月号 A 部門誌	118-A No. 5	H 10. 4.21	157	1
B 部門誌	118-B No. 5	H 10. 4.21	129	1
C 部門誌	118-C No. 5	H 10. 4.21	182	0
D 部門誌	118-D No. 5	H 10. 4.21	124	2
E 部門誌	118-E No. 5	H 10. 4.21	35	1
6 月号 A 部門誌	118-A No. 6	H 10. 5.22	170	0
B 部門誌	118-B No. 6	H 10. 5.22	133	1
C 部門誌	118-C No. 6	H 10. 5.22	182	0
D 部門誌	118-D No. 6	H 10. 5.22	138	2
E 部門誌	118-E No. 6	H 10. 5.22	61	3
7/8 月号 A 部門誌	118-A No.7/8	H 10. 6.23	160	0
B 部門誌	118-B No.7/8	H 10. 6.23	192	2
C 部門誌	118-C No.7/8	H 10. 6.23	257	1
D 部門誌	118-D No.7/8	H 10. 6.23	150	2
E 部門誌	118-E No.7/8	H 10. 6.23	47	3
9 月号 A 部門誌	118-A No. 9	H 10. 8.21	162	2
B 部門誌	118-B No. 9	H 10. 8.20	148	2
C 部門誌	118-C No. 9	H 10. 8.20	172	0
D 部門誌	118-D No. 9	H 10. 8.21	148	2
E 部門誌	118-E No. 9	H 10. 8.21	46	2
10 月号 A 部門誌	118-A No.10	H 10. 9.21	131	1
B 部門誌	118-B No.10	H 10. 9.21	154	2
C 部門誌	118-C No.10	H 10. 9.21	148	0
D 部門誌	118-D No.10	H 10. 9.21	129	1
E 部門誌	118-E No.10	H 10. 9.21	51	3
11 月号 A 部門誌	118-A No.11	H 10.10.21	137	1
B 部門誌	118-B No.11	H 10.10.20	127	1

C 部門誌	118-C No.11	H 10.10.21	144	0
D 部門誌	118-D No.11	H 10.10.20	107	1
E 部門誌	118-E No.11	H 10.10.21	62	2
12 月号 A 部門誌	118-A No.12	H 10.11.24	139	1
B 部門誌	118-B No.12	H 10.11.20	139	1
C 部門誌	118-C No.12	H 10.11.20	136	0
D 部門誌	118-D No.12	H 10.11.24	129	1
E 部門誌	118-E No.12	H 10.11.20	111	1
1 月号 A 部門誌	119-A No. 1	H 10.12.21	149	1
B 部門誌	119-B No. 1	H 10.12.21	146	2
C 部門誌	119-C No. 1	H 10.12.21	159	1
D 部門誌	119-D No. 1	H 10.12.21	129	1
E 部門誌	119-E No. 1	H 10.12.21	55	3
2 月号 A 部門誌	119-A No. 2	H 11. 1.21	99	1
B 部門誌	119-B No. 2	H 11. 1.21	173	1
C 部門誌	119-C No. 2	H 11. 1.21	136	0
D 部門誌	119-D No. 2	H 11. 1.21	151	1
E 部門誌	119-E No. 2	H 11. 1.21	65	3
3 月号 A 部門誌	119-A No. 3	H 11. 2.22	151	1
B 部門誌	119-B No. 3	H 11. 2.22	118	2
C 部門誌	119-C No. 3	H 11. 2.22	139	1
D 部門誌	119-D No. 3	H 11. 2.22	167	1
E 部門誌	119-E No. 3	H 11. 2.22	59	3
合 計			7,128	72

注:「本文ページ数」は、表紙、解説、部門記事などを含む。

平成 11 年 3 月 23 日に Vol. 119 A-E, No. 4 を発行したが、これは平成 11 年度分として扱った。

・部門誌の内容とページ数

内 容	論文・研究開発レター	解 説・部 門 記 事	その 他	合 計	発行部数
A 部門誌	1,382	158	48	1,588	60,200
B 部門誌	1,359	201	52	1,612	122,400
C 部門誌	1,693	86	47	1,826	77,100
D 部門誌	1,302	173	47	1,522	85,400
E 部門誌	518	82	52	652	23,700
合 計	6,254	700	246	7,200	368,800

注:「その他」は、表紙、広告などである。

(3) EE-Topics

この EE-Topics は平成 7 年度から毎年 4 月初旬に発行して全国の大学・高専の電気関係学科の最終学年に無料で配布していたが、平成 10 年度は収支改善の一環もあって休刊とした。

6. 研究調査活動

(1) 専門委員会の数 (新設・解散・継続中)

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	15	20	22
B 部 門	14	21	18
C 部 門	13	13	18
D 部 門	23	30	18
E 部 門	9	1	9
合 計	74	85	85

(2) 新設した専門委員会

[A 部門]

- ・パルス超高エネルギー密度状態の発生と制御調査専門委員会

(10.4)

- ・トリーイング劣化機構と高分子高次構造の影響調査専門委員会 (10.4)
- ・アジアにおける電気絶縁の情報発信協同研究委員会 (10.4)
- ・先端磁石材料の特性ならびに応用調査専門委員会 (10.4)
- ・放電プラズマ中電子、イオン、励起粒子反応調査専門委員会 (10.6)
- ・新しい高効率光源材料・デバイス調査専門委員会 (10.6)
- ・高温超電導材料の動向調査専門委員会 (10.10)
- ・テラバイト光磁気記録調査専門委員会 (10.10)
- ・沿面放電データベースの構築と活用法調査専門委員会 (11.1)
- ・超長ギャップ放電特性調査専門委員会 (11.1)
- ・絶縁界面の評価・改質技術調査専門委員会 (11.1)
- ・電磁機器解析手法技術調査専門委員会 (11.1)
- ・生体磁気と医療支援技術調査専門委員会 (11.1)
- ・ナノスケール強磁性体調査専門委員会 (11.1)
- ・電力用磁性材料とその有効利用調査専門委員会 (11.1)
- ・故障電流抑制用限流装置とその適用技術調査専門委員会 (10.4)
- ・高性能熱電変換デバイス調査専門委員会 (10.4)
- ・量子計測システム技術調査専門委員会 (10.4)
- ・内外の絶縁協調技術の現状調査専門委員会 (10.4)
- ・系統脱調・事故波及防止リレー技術調査専門委員会 (10.4)
- ・変圧器の新しい試験、測定技術調査専門委員会 (10.6)
- ・クリーン・高効率 MHD 発電技術調査専門委員会 (10.6)
- ・燃料電池発電次世代システム技術調査専門委員会 (10.6)
- ・電力系統の雷サージ解析体系化の

<p>ための調査専門委員会 (10.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中電圧スイッチギヤの放熱技術調査専門委員会 (10.10) ・静止形無効電力補償装置 (11.1) ・酸化亜鉛形避雷器の各種責務調査専門委員会 (11.1) ・架空送電線の電線技術動向調査専門委員会 (11.1) ・複合がい管・がいし技術の現状調査専門委員会 (11.1) <p>〔C部門〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多層配線材料技術調査専門委員会 (10.4) ・紫外光源と産業応用に関する技術調査専門委員会 (10.4) ・パワー半導体レーザに関する技術調査専門委員会 (10.4) ・精密周波数発生回路の安定化技術調査専門委員会 (10.4) ・非線形電子回路の設計技術調査専門委員会 (10.4) ・ロボット視覚センサ応用技術調査専門委員会 (10.6) ・新ソフトウェア・アーキテクチャの産業応用調査専門委員会 (10.6) ・WWW応用システム調査専門委員会 (10.10) ・高機能全固体レーザとその産業応用調査専門委員会 (11.1) ・アナログ電子回路のバーチャルソケットインターフェース技術調査専門委員会 (11.1) ・カオスとその周辺問題調査専門委員会 (11.1) ・公共事業におけるGPS利用技術調査専門委員会 (11.1) ・電力におけるPHS利用状況調査専門委員会 (11.1) <p>〔D部門〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LRTシステム技術調査専門委員会 (10.4) ・電気鉄道の電磁環境技術協同研究委員会 (10.4) ・太陽光発電実用化技術調査専門委員会 (10.4) ・組織・体制等を考慮した製造物等のライフサイクルにおけるエラー未然防止に関する協同研究委員会 	<p>(10.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産システムにおける多次元情報化技術調査専門委員会 (10.4) ・磁気浮上系における非線形技術調査専門委員会 (10.4) ・電気自動車の新しいエネルギー・制御システム技術調査専門委員会 (10.5) ・設備診断更新技術調査専門委員会 (10.6) ・マルチベンダー環境における設備システムの共通通信プロトコル調査専門委員会 (10.6) ・先端システム技術の産業応用調査専門委員会 (10.6) ・空間情報統合化技術調査専門委員会 (10.6) ・産業用マルチメディア技術の鉄鋼業への応用調査専門委員会 (10.7) ・鉄鋼業における無線応用調査専門委員会 (10.7) ・家庭内機器用電源の標準化と技術動向調査専門委員会 (10.7) ・FAシステムにおけるネットワークとソフトウェア活動動向調査専門委員会 (10.7) ・インテリジェントシステム協同研究委員会 (10.7) ・鉄道システムの利便性向上のための情報化技術調査専門委員会 (10.10) ・応用面から見たリラクタンストルク応用電動機の開発動向調査専門委員会 (10.10) ・公共施設における環境マネジメントシステム技術調査専門委員会 (10.10) ・小形モータ応用技術調査専門委員会 (11.1) ・パワーデバイス応用大電力パルス電源の適用技術調査専門委員会 (11.1) ・不完全/不確実情報利用技術調査専門委員会 (11.1) ・公共施設における設備保全技術調査専門委員会 (11.1) <p>〔E部門〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センサ用材料・プロセス技術調査 	<p>専門委員会 (10.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ型ナノ機能構造体調査専門委員会 (10.4) ・知能化センシングのデバイスとシステム調査専門委員会 (10.4) ・圧電マイクロアクチュエータ調査専門委員会 (10.4) ・マイクロセンサとそのプロセス技術調査専門委員会 (10.6) ・環境安全センシング調査専門委員会 (10.6) ・超並列センサシステム調査専門委員会 (10.6) ・MEMS産業応用協同研究委員会 (10.6) ・光マイクロマシン協同研究委員会 (11.1) <p>(3) 解散した専門委員会</p> <p>〔A部門〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回路とシステム研究調査専門委員会 (10.5) ・新しい高輝度高効率光源システム調査専門委員会 (10.6) ・放電とレーザの相互作用調査専門委員会 (10.6) ・気体放電のデータベースの実用化調査専門委員会 (10.9) ・高齢化社会における感覚代行・計測システム調査専門委員会 (10.9) ・超高密度光磁気記録調査専門委員会 (10.9) ・絶縁性液体中の高電界現象と機器適用技術調査専門委員会 (10.12) ・次世代プラズマ利用技術における放電プラズマ物性調査専門委員会 (10.12) ・真空中での荷電粒子の発生と放電の制御技術調査専門委員会 (10.12) ・光応用先端リソグラフィ技術調査専門委員会 (10.12) ・高温電気絶縁調査専門委員会 (10.12) ・絶縁材料の劣化と機器・ケーブルの絶縁劣化判定調査専門委員会 (10.12) ・機能性薄膜・薄帯磁性材料調査専門委員会 (10.12)
--	--	--

- ・磁気の医療応用と生体磁気調査専門委員会 (10.12)
 - ・電力用磁性材料とその応用に関する調査専門委員会 (10.12)
 - ・電気・光変換機能の基本原理及びその新応用分野調査専門委員会 (11.3)
 - ・電子機器絶縁信頼性評価方法専門委員会 (11.3)
 - ・インバータサーボ絶縁調査専門委員会 (11.3)
 - ・誘電絶縁材料の空間電荷分布計測法標準化調査専門委員会 (11.3)
 - ・マイクロ磁気デバイスの高機能化調査専門委員会 (11.3)
- [B部門]**
- ・変圧器解析技術調査専門委員会 (10.5)
 - ・環境適合型高効率MHD発電システム調査専門委員会 (10.5)
 - ・自然エネルギー利用統合化技術調査専門委員会 (10.5)
 - ・燃料電池発電分散配置技術調査専門委員会 (10.5)
 - ・雷サージ評価高度化のためのモーリング調査専門委員会 (10.5)
 - ・配電用避雷装置の現状調査専門委員会 (10.9)
 - ・中電圧開閉装置の複合・システム化の技術動向調査専門委員会 (10.9)
 - ・保護リレーシステム工学の体系化調査専門委員会 (10.9)
 - ・直流ケーブル技術動向調査専門委員会 (10.12)
 - ・碍子汚損監視装置の機能向上調査専門委員会 (10.12)
 - ・電磁界問題最適化手法の高度化調査専門委員会 (11.3)
 - ・最近の電力系統における開閉責務調査専門委員会 (11.3)
 - ・受配電設備の運転支援技術調査専門委員会 (11.3)
 - ・太陽エネルギー技術実用化要件調査専門委員会 (11.3)
 - ・都市型分散エネルギーシステム調査専門委員会 (11.3)
 - ・海外における送電用ケーブルの技術動向調査専門委員会 (11.3)
- ・高電圧サイリスタバルブの試験法調査専門委員会 (11.3)
 - ・高電圧交流・直流電圧計測・校正技術実証調査専門委員会 (11.3)
 - ・交流超電導マグネット技術調査専門委員会 (11.3)
 - ・電力系統の電圧・無効電力制御調査専門委員会 (11.3)
 - ・電力系統モデル標準化調査専門委員会 (11.3)
- [C部門]**
- ・カオス/数理と新技術調査専門委員会 (10.5)
 - ・電力用画像伝送システム調査専門委員会 (10.5)
 - ・GA・ヒューロを用いた学習法とその応用調査専門委員会 (10.10)
 - ・新世代の適応/非線形制御理論と応用調査専門委員会 (10.12)
 - ・ハイブリッドナノ構造電子材料調査専門委員会 (11.3)
 - ・大容量ストレージ技術調査専門委員会 (11.3)
 - ・パワーデバイス高性能化・インテリジェント化技術調査専門委員会 (11.3)
 - ・シーケンス制御調査専門委員会 (11.3)
 - ・シミュレーションシステム調査専門委員会 (11.3)
 - ・巨大システム調査専門委員会 (11.3)
 - ・巨大設備維持管理支援システム調査専門委員会 (11.3)
 - ・セキュリティシステム技術 (調)
 - ・ワークフロー (調)
- [D部門]**
- ・鉄鋼業における可変速駆動のオートチューニング技術の動向調査専門委員会 (10.5)
 - ・鉄鋼ダウンサイ징の信頼性/保全性評価基準調査専門委員会 (10.5)
 - ・生産システムにおけるオープンアーキテクチャ活用調査専門委員会 (10.5)
 - ・ファジィシステムの産業応用調査専門委員会 (10.5)
 - ・先進車両制御システムにおける技術要件調査専門委員会 (10.5)
 - ・リラクタンストルク応用電動機と制御システム調査専門委員会 (10.6)
 - ・パワーデバイスを用いた大電力パルス発生技術調査専門委員会 (10.6)
 - ・高度情報化時代における家庭内電源装置の将来技術調査専門委員会 (10.6)
 - ・新制御理論の産業応用調査専門委員会 (10.6)
 - ・インテリジェント・メカトロニクス協同研究委員会 (10.6)
 - ・電気鉄道における新しい運転制御システム調査専門委員会 (10.9)
 - ・小形モータの高性能化に関する調査専門委員会 (10.9)
 - ・電気自動車駆動システムの実用化技術調査専門委員会 (10.9)
 - ・交流電動機駆動方式の新技術調査専門委員会 (10.9)
 - ・超高速ドライブ技術調査専門委員会 (10.9)
 - ・パワーエレクトロニクスのシミュレーション技術協同研究委員会 (10.9)
 - ・公共施設の監視制御設備におけるパソコンの利用状況と今後の展望技術調査専門委員会 (10.9)
 - ・高エネルギービーム先端加工技術調査専門委員会 (10.12)
 - ・生産・流通ネットワーク技術調査専門委員会 (10.12)
 - ・先端電気利用技術調査協同研究委員会 (10.12)
 - ・公共施設電気設備の地震対策調査専門委員会 (10.12)
 - ・海外鉄道技術調査協同研究委員会 (11.3)
 - ・アクティブコントロールの産業応用調査専門委員会 (11.3)
 - ・電磁加速利用技術協同研究委員会 (11.3)
 - ・回転機のバーチャルエンジニアリングのための電磁界解析技術調査専門委員会 (11.3)
 - ・直流機の整流と保守技術の体系化調査専門委員会 (11.3)

- ・産業用 AC ドライブにおける高効率化・高調波抑制技術調査専門委員会 (11.3)
 - ・情報化におけるロボットシステム調査協同研究委員会 (11.3)
 - ・搬送用リニア位置決めシステム調査専門委員会 (11.3)
 - ・医用応用電磁駆動システム(協)協同研究委員会 (11.3)
- 〔E部門〕
- ・耐環境センサ調査専門委員会 (10.5)
- (4) 調査を継続中の専門委員会
- 〔A部門〕
- ・電磁界理論研究専門委員会
 - ・プラズマ研究専門委員会
 - ・応用音響研究専門委員会
 - ・環境電磁工学研究専門委員会
 - ・低温電子工学調査専門委員会
 - ・放電プラズマの環境改善への応用調査専門委員会
 - ・パルスパワー放電とその高度利用技術調査専門委員会
 - ・非平衡プラズマと微細加工のモーリング調査専門委員会
 - ・プラズマディスプレイ放電発光調査専門委員会
 - ・次世代送変電機器のガス絶縁方式調査専門委員会
 - ・赤外線先端技術調査専門委員会
 - ・マルチメディア・視覚技術調査専門委員会
 - ・医学における光応用基礎技術調査専門委員会
 - ・波動干渉計測調査専門委員会
 - ・有機配列制御膜の界面電子現象および知能的機能調査専門委員会
 - ・分子超薄膜・有機薄膜及び界面の構造と機能調査専門委員会
 - ・ダイアモンド薄膜と電子デバイス調査専門委員会
 - ・非平衡磁性材料の高性能化とセンサ応用調査専門委員会
 - ・磁気マイクロマシンシステム調査専門委員会
 - ・高周波電力磁気応用技術調査専門委員会
 - ・磁界分布制御機器の機能的利用技術協同研究委員会
- 〔B部門〕
- ・史料等の保存・展示ガイド調査専門委員会
- 〔C部門〕
- ・電力用コンデンサ応用技術調査専門委員会
 - ・真空遮断器・開閉器の適用指針調査専門委員会
 - ・ガス絶縁開閉装置の環境適応性と安全性調査専門委員会
 - ・核融合炉理工学技術調査専門委員会
 - ・原子力発電用ソフト系科学技術調査専門委員会
 - ・水力発電機器高度監視システムに関する調査専門委員会
 - ・架空送電線のギャロッピング現象・解析技術調査専門委員会
 - ・ケーブルの高温性能に関する技術調査専門委員会
 - ・大電流エネルギー応用技術調査専門委員会
 - ・配電機材の絶縁特性ならびにサイジ特性調査専門委員会
 - ・インパルス測定システム性能試験調査専門委員会
 - ・地震に伴う電磁現象調査専門委員会
 - ・雷放電位置標定システム調査専門委員会
 - ・電力系統における超電導機器のシステム特性調査専門委員会
 - ・超電導電気機器基礎技術調査専門委員会
 - ・超電導磁気分離応用技術調査専門委員会
 - ・保護リレーシステム工学の体系化調査専門委員会
 - ・電力系統における知識工学手法の実用化技術調査専門委員会
- 〔D部門〕
- ・ソフト的手法による旅行時間短縮技術調査専門委員会
 - ・回生車とき電システム協調技術調査専門委員会
 - ・誘導機の過渡現象シミュレーション技術調査専門委員会
 - ・同期機諸定数調査専門委員会
 - ・半導体電力変換システム調査専門委員会
 - ・汎用インバータの現状と動向調査専門委員会
 - ・高力率コンバータの回路方式協同研究委員会
 - ・ソフトスイッチングインバータ技術協同研究委員会
 - ・工場電気設備技術調査専門委員会
 - ・インテリジェント制御調査専門委員会
 - ・次世代モーションコントロール調査専門委員会
 - ・産業における実用的モデリングと制御系設計協同研究委員会
 - ・超電導リニアドライブ実証技術調査専門委員会
- 〔E部門〕
- ・門委員会
 - ・大型ディスプレイ調査専門委員会
 - ・放射光・自由電子レーザプロセス技術調査専門委員会
 - ・電子回路研究専門委員会
 - ・低電圧・低消費電力化アナログ回路技術調査専門委員会
 - ・EM 回路デバイスの複合化技術調査専門委員会
 - ・高速回路実装技術調査専門委員会
 - ・新世代信号処理 LSI とその応用調査専門委員会
 - ・電子回路のノイズ対策技術調査専門委員会
 - ・メディアシステムにおけるコンピューティング技術調査専門委員会
 - ・社会支援形ロボット応用技術調査専門委員会
 - ・マシンビジョン活用技術調査専門委員会
 - ・医用信号及び画像処理の新しい手法と応用調査専門委員会
 - ・情報システムの組織的、社会的評価調査専門委員会

- ・リニアモータのセンシング技術と特性測定法調査専門委員会
- ・リニア電磁駆動装置設計技術の高度化調査専門委員会
- ・道路交通における計測関連技術調査専門委員会
- ・公共施設における無線技術調査専門委員会
- ・公共施設におけるエネルギー技術調査専門委員会

[E部門]

- ・境界領域センシング・デバイス化調査専門委員会
- ・三次元構造マイクロ機能化センサ調査専門委員会
- ・マイクロ慣性センサ協同研究委員会
- ・環境・福祉ケミカルセンサ調査専門委員会
- ・マイクロ化学分析システム調査専門委員会
- ・能動化学センサシステム調査専門委員会
- ・水質計測技術調査専門委員会
- ・感性バイオセンサ調査専門委員会
- ・マイクロマシン機能チップ開発協同研究委員会

(5) 研究会

平成 10 年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者は次のとおりである。

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約者数
[A 部門]			
教育・研究	0	0	55
電磁界理論	5	176	168
プラズマ	6	123	112
応用音響	11	132	0
回路とシステム	0	0	0
環境電磁工学	10	116	0
放電	12	227	210
光応用・視覚	3	18	120
計測	10	87	149
誘電・絶縁材料	8	111	261
金属・セラミックス	1	16	104
マグネティックス	11	248	240
電気技術史	3	28	109
(計)	80	1,282	1,528
[B 部門]			
静止器	3	40	170
開閉保護	3	90	119
新エネルギー・環境	2	27	143
原子力	1	15	62
電線・ケーブル	3	24	116
電力技術	2	184	168
高電圧	7	137	169
超電導応用電力機器	2	56	69

保護リレーシステム	3	21	54
電力系統	2	172	41
(計)	28	766	1,111
[C 部門]			
電子材料	1	9	127
電子デバイス	6	164	149
光・量子デバイス	5	46	130
電子回路	8	124	132
システム・制御	5	47	178
情報処理	2	17	121
通信	4	58	91
情報システム	0	0	17
医療・生体工学	3	28	70
(計)	34	493	1,015
[D 部門]			
交通・電気鉄道	7	74	122
金属産業	4	39	52
一般産業	3	20	48
回転機	7	167	276
半導体電力変換	5	114	319
産業電力電気応用	5	71	171
生産設備管理	1	6	68
産業計測制御	4	41	140
産業システム情報化	3	29	102
リニアドライブ	6	103	175
道路交通	5	33	113
公共施設	3	24	40
(計)	53	721	1,626
[E 部門]			
センサ材料・プロセス技術	3	19	79
物理センサ	1	16	85
化学センサシステム	5	64	63
マイクロマシン	4	24	80
センサシステム応用	1	8	73
(計)	14	131	380
合 計	209	3,393	5,660

(6) 本会および技術委員会主催による公開技術会合

平成 10 年度に本会および技術委員会の主催で開催された公開技術会合は次のとおりである。

- 1) 第 2 回「アナログ VLSI シンポジウム」(4 月 8 日、東京、主催: 電子回路研究専門委員会)
- 2) 「巨大情報システムの将来を探る」講演会(4 月 8 日、東京、主催: 情報システム技術委員会)
- 3) 第 27 回 EM シンポジウム(5 月 14~15 日、八王子、主催: 電気回路技術委員会)
- 4) 第 16 回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム(6 月 2~3 日、川崎、主催: 電気学会)
- 5) 第 3 回電磁界の生体影響に関するシンポジウム(7 月 16 日、大阪、主催: 電気学会)
- 6) 第 7 回「高効率太陽電池および太陽光発電システム」ワークショップ(9 月 22~23 日、韓国、主催: 半導体電力変換技術委員会)

7) 「電気・電子機器の EMC ワークショップ」(11 月 4~5 日、新潟、主催: 環境電磁工学研究専門委員会)

8) 第 20 回ドライプロセスシンポジウム(11 月 11~13 日、東京、主催: 電気学会)

9) 鉄道技術連合シンポジウム(11 月 25~27 日、東京、主催: 交通・電気鉄道技術委員会)

10) シンポジウム「今後の鉄道技術開発について考える」(12 月 2 日、東京、主催: 電気鉄道技術委員会)

11) 第 4 回電磁界の生体影響に関するシンポジウム(1 月 29 日、名古屋、主催: 電気学会)

7. 出 版

(1) 教科書

〈重版〉 34 点、36,900 部

書名	(版)
1. 水力発電(改訂版)	(20)
2. 送配電工学	(23)
3. 電気磁気学演習	(19)
4. 電気計測基礎	(17)
5. 電気応用計測(改訂版)	(23)
6. 電機設計概論(3 次改)	(42)
7. 電気応用(改訂版)	(18)
8. 電気回路演習	(10)
9. 基礎電気機器学	(14)
10. 回路理論基礎	(16)
11. エネルギー基礎論	(5)
12. エネルギー工学概論	(20)
13. シーケンス制御工学	(5)
14. 電機システム制御	(4)
15. 高電圧大電流工学	(10)
16. 電気磁気学(第二次改訂版)	(23)
17. 高電圧工学(第 2 次改訂版)	(20)
18. 照明工学(改訂版)	(23)
19. 発電工学(改訂版)	(36)
20. 基本電子回路	(16)
21. 送電・配電	(12)
22. 基礎センサ工学	(7)
23. 超電導工学(改訂版)	(7)
24. 電気工学概論	(17)
25. 電気機器工学 II(改訂版)	(7)
26. 送電工学(改訂版)	(46)
27. 電子材料工学(増補版)	(10)
28. 電気実験(電気機器・電力編)	(35)
29. 電磁気計測(改)	(24)
30. 電気機械工学(改)	(16)
31. 電気機器設計(第 2 次改訂版)	(26)
32. 定常回路解析	(6)
33. 電気機器学	(12)
34. 電子回路学	(9)

(2) 技術報告

〈新刊〉

平成10年度は第672号～第720号の49点(A部門7点,B部門8点,C部門7点,D部門22点,E部門5点),20,700部を発行した。

号数	部門	ページ数	発行部数	発行年月
674	A	70	400	平10-4
679	A	64	400	10-5
688	A	80	400	10-9
691	A	74	400	10-9
694	A	76	400	10-9
699	A	82	400	10-9
713	A	86	400	11-1
678	B	66	400	10-5
695	B	116	400	10-9
701	B	68	400	10-10
702	B	110	400	10-10
704	B	140	400	10-11
709	B	68	400	11-1
711	B	94	400	11-1
717	B	156	1500	11-2
680	C	84	400	10-5
683	C	58	400	10-6
685	C	48	400	10-6
686	C	66	400	10-8
698	C	82	400	10-10
715	C	52	400	11-2
720	C	62	400	11-2
672	D	36	400	10-4
673	D	52	400	10-4
675	D	64	400	10-4
676	D	82	400	10-4
677	D	80	400	10-4
681	D	76	400	10-6
684	D	70	400	10-6
687	D	76	400	10-8
689	D	64	400	10-8
690	D	74	400	10-8
692	D	26	400	10-9
696	D	56	400	10-10
697	D	74	400	10-10
700	D	72	400	10-10
703	D	74	400	10-11
705	D	54	400	10-11
706	D	70	400	10-11
707	D	54	400	11-1
710	D	86	400	11-1
714	D	72	400	11-2
718	D	40	400	11-2
719	D	56	400	11-2
682	E	78	400	10-6
693	E	46	400	10-9
708	E	66	400	11-1
712	E	32	400	11-1
716	E	82	400	11-2

[A部門]

- 674号 高分子絶縁材料におけるトライイング
- 679号 放電プラズマ化学における反応粒子とそのエネルギー
- 688号 プラズマディスプレイ内の放電基礎特性
- 691号 低エネルギー電子・イオンダイナミックスとシミュレーション技法

(FD 2枚付き)

694号 複合絶縁の界面現象とその評価

699号 新しい高輝度高効率光源システム(カメラレディ原稿)

713号 パルス超高速エネルギー密度状態の研究動向

[B部門]

678号 配電線における雷撃応答特性

695号 電力ケーブルシステムの部分放電測定技術

701号 変圧器の解析技術の現状とその動向

702号 ガス遮断器の性能評価技術

704号 雷サージ評価高度化のためのモデリング

709号 故障電流抑制用限流技術の現状と展望

711号 燃料電池発電システムの分散配置技術

717号 保護リーシステム工学の体系化と技術者育成

[C部門]

680号 量子化構造の作製技術と素子応用の動向

683号 ミリ波通信・センシングに関する技術動向

685号 高密度回路実装技術の動向

686号 マルチメディア用記憶装置技術の動向

698号 ULSI用薄膜材料技術の現状と展望

715号 光と電子によるナノメータ領域材料評価と制御

720号 社会支援形ロボットの現状と展望

[D部門]

672号 先端加工技術の開発動向

673号 鉄道車両における粘着制御技術劣化の基礎過程

675号 ACドライブの高度化による品質・生産性向上効果

676号 交流電気鉄道用車両の高調波対策

677号 離散事象システム論とその産業応用

681号 交通システムにおける安全性・信頼性技術

684号 最近の直流機の技術動向と高

性能化技術について

687号 電力変換器の高性能スイッチング技術

689号 公共プラント監視制御システムにおけるオープン化の現状と今後の展望

690号 電気自動車パワーエレクトロニクス・システム制御の動向と課題

692号 生産設備等の製品安全に係わるヒューマンファクターの問題点と方策

696号 電動機駆動システムのオートチューニング

697号 ファジィ・GA・先端アルゴリズムの理論

700号 シナジェティクス技術の産業応用に関する現状と将来

703号 大規模システムの安全管理支援の高度化

705号 小形モータの定数測定と特性算定法

706号 地図情報システムの現状

707号 高度情報化時代における家庭内電源装置の将来技術

710号 大電力パルス発生技術とそれに向けたパワーデバイスの動向

714号 次世代太陽光発電技術

718号 鉄鋼ダウンサイ징制御システムにおける信頼性／保全性評価の基準と課題

719号 リラクタンストルク応用電動機と制御システム

[E部門]

682号 マイクロ化学センサの技術動向

693号 化学センサ情報処理の動向

708号 センサ用無機材料・プロセス技術(カメラレディ原稿)

712号 感性化学センサの現状と応用

716号 自動車用センサと関連技術

〈重版〉

重版では18点、2,700部を発行した。

号数	部門	ページ数	重版部数	重版発行月
537	本部	76	200	平10-8
674	A	70	200	10-12
688	A	80	200	10-11
694	A	76	200	10-11
641	B	282	400	10-11
647	B	106	100	10-9
656	B	70	100	10-4

658	B	24	100	10-9
668	B	162	200	10-6
670	B	100	100	10-4
678	B	66	100	10-12
666	C	120	100	10-10
643	D	86	100	10-9
652	D	54	100	10-9
657	D	76	100	10-4
669	D	50	100	10-4
673	D	52	100	10-10
676	D	82	200	10-8

[本部]

537号 工場電気設備近代化技術の実態と最新技術動向

[A部門]

674号 高分子絶縁材料におけるトリーイング

688号 プラズマディスプレイ内の放電基礎特性

694号 複合絶縁の界面現象とその評価

[B部分]

641号 保護リレーシステム基本技術体系

647号 新しい電力システム計画手法

656号 受配電設備の開閉保護技術に関するインテリジェント化の動向

658号 コンデンサ保護システム

668号 特別高圧 CV ケーブル絶縁劣化形態と絶縁診断技術の動向

670号 雷害防止対策に必要な雷観測技術

678号 配電線における雷撃応答特性

[C部門]

666号 21世紀に向けたパワーデバイスの重点課題

[D部門]

643号 アクティブフィルタ機能を有する電力変換回路とシステム

652号 同期機のプラシレス励磁機に関する調査研究

657号 搬送用リニアメカニズムの実用化動向の将来展望

669号 小形リニアモータシステムの特性評価と応用システム技術

673号 鉄道車両における粘着制御技術劣化の基礎過程

676号 交流電気鉄道用車両の高調波対策

(3) 電気規格調査会標準規格(4点)

<制定>

・JEC-2373 ガス絶縁タンク形

避雷器(3.3~154 kV 系統用)

<改訂>

- ・JEC-2300 交流遮断器(改訂版)
- ・JEC-2410 半導体電力変換装置(改訂版)
- ・JEC-5901 電力線搬送用電話端局装置(改訂版)

(4) 専門図書(3点)

<新刊>

- ・電子機器のノイズアイソレーション(C部門)
- ・公共施設の情報ネットワーク(D部門)
- ・交流電動機可変速駆動の基礎と応用(D部門)

<重版>

- ・磁気浮上と磁気軸受(2刷)
- ・電磁界の生体効果と計測(3刷)

8. 國際會議

平成10年度における電気学会主催国際會議を次のとおり開催した。

(1) ICEE '98 (The International Conference on Electrical Engineering '98) を平成10年7月21日～同7月25日の5日間に亘り韓国・慶州において開催した。参加人数は441名(海外304名、日本137名), 参加国は11ヶ国(韓国、中国、カ

ナダ、イギリス、アメリカ、ロシア、インド、ドイツ他3ヶ国)。

(2) 第2回 産業用リニアドライブ国際シンポジウム(LDIA '98)

平成10年4月8日～10日間にわたり、東京ファッションタウン(東京)において開催した。参加者数164名(海外から43名、日本121名), 参加国(韓国、ドイツ、イギリス、アメリカ他6ヶ国)。

(3) 第15回 磁気浮上システム国際會議(Maglev '98)

平成10年4月8日～12日の5日間にわたり、ホテルハイランドリゾート(富士吉田市)において開催した。参加者数261名(海外から95名、日本166名), 参加国(ドイツ、スイス、韓国、アメリカ他6ヶ国)。

(4) 第10回 パワー半導体デバイス国際シンポジウム(ISPSD '98)

平成10年6月3日～6日の4日間にわたり、リーガロイヤルホテル京都(京都市)において開催した。参加者数367名(海外から111名、日本256名), 参加国(アメリカ、ドイツ、台湾、韓国他10ヶ国)。

(5) 電気絶縁材料国際シンポジウム

平成10年9月27日～30日の4日間にわたり、ホテル・ホリデイイン・クラウンプラザ(豊田市)において開催した。

9. 支部の活動

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中國	四国	九州	計
支部連合大会	1	1		1	1	1	1	1	1	8
連合研究会				1						7 8
講演会	16	5	5	8	10	3	24	8	23	102
地区講演会		5	32					1		38
若手セミナー	1			37	1					39
学生向け講演会	2		1	12		21				36
高校生基礎講座				1						1
講習会	2	1	19	2	1	4	1			30
見学会	1	1	1	2	1	2	2			10
学生向け見学会	1					1				2
市具公開講座	2	2		1						5
地区見学会		1	27					1		29
地区研究発表会				17						17
高専卒業研究発表会						1				1
学生研究発表会						1				1
計	26	16	103	64	15	33	28	11	31	327回

特記事項として、
(北海道支部)

- 道内 4 高専電気工学科の優秀成績卒業者 4 名に対し、表彰を実施した。

(東北支部)

- 専門講習会「保護リレーシステムの体系について」を実施し、収益を来年度の支所活動にあてることとした。

(東京支部)

- 講習会は積極的な PR 活動に努めた結果、大幅な収益増となった。
- 夏休みに国立科学博物館で開催されるサイエンススクエアに参加し、「はてな？なるほど！電気ゼミナール」というタイトルで出典し、好評を得た。
- 第 3 回エネルギー・ワーグーランドのパネルディスカッションに全面的に協力した。

(東海支部)

- 女性セミナー「女性のための電気教室」に文部省科学研究費の補助を得て、充実したセミナーを開催した。
- 専門講習会を 2 回開催し、いつも 100 名以上の参加者を集めることができた。
- 支部会員数が 500 名近く増えた。

(北陸支部)

- シンポジウム「電気とこれからの暮らし」を開催した。
- サイエンスボランティア活動として「'98 青少年のための科学の祭典」富山大会の後援を行った。

(関西支部)

- 支部連合大会は電気学会、電子情報通信学会、照明学会、映像情報メディア学会、日本音響学会、情報処理学会の共催で、大阪府立大学で行った。担当学会は日本音響学会。
- 講演会「規模緩和と電力市場の現状」のテーマで行ったところ、人気が高く、会場満員の 86 名の参加を得た。
- 学生向け講演会のうち「小中学生のための電気教室」は文部省の科

学研究費補助金の交付により実施した。

- 専門講習会「特別高圧 CV ケーブル絶縁劣化形態と絶縁診断技術の動向」では、中部電力、北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力等他支部区域からの多数の参加を得た。
- 高専卒業研究発表会には、熊野高専、新居浜高専、鈴鹿高専、豊田高専等遠方からの参加を得、盛大なものとなった。

(中国支部)

- 平成 11 年電気学会全国大会を実施した。
- 電気学会中国支部ホームページにより、講演会等の最新情報を提供了。
- 電気学術振興のための研究会等に対し補助を行った。
- 短大・高専・高校の電気・情報関連学科優秀卒業生の表彰を行った。

(四国支部)

- ハイテクシンポジウム '98 タカラツおよび(地区講演会)四国 EV ラリーフェスティバル 98 に(地区見学会)協賛し、会員が多く参加了。

(九州支部)

- 高専 3 校において学生および一般を対象とした講演会を行った。

10. 大会その他

平成 10 年度における電気学会各大会は次のとおり。なお、各講演数は下表に記すとおりである。

- 平成 11 年電気学会全国大会
平成 11 年 3 月 22 日～24 日 於：
山口大学 吉田キャンパス

- 平成 10 年電気・情報関連学会連合大会
平成 10 年 8 月 28 日 於：日本学術会議

- 平成 10 年 B 部門(電力・エネルギー)大会
平成 10 年 8 月 5 日～7 日 於：成蹊大学

- 平成 10 年 C 部門(電子・情報・シ

ステム) 大会

平成 10 年 9 月 3 日～4 日 於：名古屋大学

- 平成 10 年 D 部門(産業応用)全国大会

平成 10 年 8 月 19 日～20 日 於：
秋田市文化会館

- 電気学会創立 110 周年記念シンポジウム

平成 10 年 12 月 4 日 於：全電通ホール

	一般講演	シンポジウム
全 国 大 会	1,867	225
連 合 大 会	8(依頼)	0
B 部 門 大 会	521	0
C 部 門 大 会	189	0
D 部 門 全 国 大 会	320	98
北海道支部連合大会	416	0
東北支部連合大会	368	0
東京支部連合研究会	103	1
東海支部連合大会	740	6
北陸支部連合大会	398	6
関西支部連合大会	395	69
中国支部連合大会	406	1
四国支部連合大会	312	1
九州支部連合大会	871	0
合 計	6,914 件	407 件

備考：(1) C 部門大会一般講演 189 件には、企画セッション 106 件、一般講演 83 件となっている。

(2) D 部門全国大会一般講演 380 件には、一般セッション 320 件、スチュードントポスタコンペティション 60 件となっている。

11. 電気規格調査会

(1) 委員会の新設

- ・変換装置標準特別委員会 可変速駆動システム小委員会(H 10.9)
- ・IEC SC 77 C 「高高度核電磁パルスに対するイミュニティ」国内委員会(H 10.10)

(2) 委員会の解散

- ・変換装置標準特別委員会 電力用半導体素子小委員会(H 10.4)
- ・絶縁材料耐放射性試験法標準特別委員会(H 10.4)
- ・特別高圧(11 kV～275 kV) CV ケーブルおよび CV ケーブル用接続部の高電圧試験法標準特別委員会(H 10.7)

- ・電気用語標準特別委員会 給電用語小委員会 (H 10.8)

(3) 制定・改訂された規格

[制定]

- ・専門用語集「磁性材料」(H 11.3)
- ・JEC-0221「インパルス試験用デジタルレコーダ第1部：ディジタルレコーダに対する要求事項」(H 11.1)
- ・JEC-2373「ガス絶縁タンク形避雷器(3.3~154 kV)」(H 10.4)

[改訂]

- ・専門用語集「半導体・集積回路」(H 11.3)
- ・専門用語集「パワーエレクトロニクス」(H 11.3)
- ・JEC-0301「静止誘導機器インパルス耐電圧試験」(H 11.1)
- ・JEC-2300「交流遮断器」(H 10.4)
- ・JEC-5901「電力線搬送電話端局装置」(H 10.4)

(4) 調査を終了した項目

なし

(5) 調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

- ・専門用語集「電気鉄道」(改訂案)
- ・専門用語集「放電・プラズマ」(静止誘導機器標準特別委員会)
- ・JEC-2210「リクトル」(改訂案)

(変換装置標準特別委員会)

- ・JEC-188 A「直流可变速駆動システム」(改訂案)
- ・JEC-xxxx「交流可变速駆動システム—低圧可变速周波数」(制定案)

(避雷器標準特別委員会)

- ・JEC-203「避雷器」(改訂案)
- ・JEC-217「酸化亜鉛形避雷器」(改訂案)
- ・JEC-xxxx「碍子形避雷器の汚損試験法」

(保護継電器標準特別委員会)

- ・JEC-174 C「地絡方向継電器」(改訂案)
- ・JEC-2516「距離継電器」(制定案)

(誘導機標準特別委員会)

- ・JEC-37「誘導機」(改訂案)
- (直流機標準特別委員会)
- ・JEC-54「直流機」(改訂案)
- (同期機標準特別委員会)
- ・JEC-114「同期機」(改訂案)
- (水車およびポンプ水車の寸法検査標準特別委員会)
- ・JEC-215「水車およびポンプ水車の寸法検査標準」(改訂案)
- (高電圧試験標準特別委員会)
- ・JEC-xxxx「高電圧試験技術 第1部：一般および試験条件」(制定案)
- ・JEC-xxxx「高電圧試験技術 第2部：測定システム」(制定案)
- ・JEC-xxxx「インパルス試験用デジタルレコーダ 第2部：ソフトウェアの評価」(制定案)
- (電気絶縁材料の誘電正接及び誘電率試験方法標準特別委員会)
- ・JEC-6150「電気絶縁材料の誘電率及び誘電正接試験方法通則」(改訂案)
- (高圧(6 kV) CV ケーブル用接続部試験法標準特別委員会)
- ・JEC-xxxx「高圧(6 kV) 架橋ポリエチレンケーブル用接続部の

試験法」(制定案)

(6) JIS等の原案作成(受託)

- ・JIS C xxxx「固体絶縁材料の絶縁耐力の試験方法」(JIS C 2110の改訂)：対応 IEC 60243-1
- ・JIS C xxxx「球ギャップによる電圧測定方法」(JIS C 1001の改訂)：対応 IEC 60052
- ・JIS C xxxx「住宅・商業・軽工業環境のイミュニティ共通規格」(制定)：対応 IEC 61000-6-1
- ・JIS C xxxx「工業環境のイミュニティ共通規格」(制定)：対応 IEC 61000-6-2
- ・JIS C xxxx「電源周波数磁界のイミュニティ試験方法」(制定)：対応 IEC 61000-4-8
- ・JIS C xxxx「電圧ディップ、短時間停電、電圧変動に対するイミュニティ試験法」(制定)：対応 IEC 61000-4-11
- ・TR C xxxx「産業プラントにおける低周波伝導妨害に対する両立性レベル」(制定)：対応 IEC 61000-2-4
- ・TR C xxxx「フリッカメータの機能と設計仕様」(制定)：対応 IEC 61000-4-15

(7) IEC国際会議出席者

平成10年度中に開催されたTC, SCに日本代表として出席された諸氏は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 間	出 席 者
TC 9	鉄道電気設備	株洲(中国)	H 10.11.5~7	渡辺朝紀(鉄道総研) 萩原善泰(JR 東海) 加我 敦(三菱電機)
TC 10	液体及び気体誘電体	ジュネーブ (スイス)	H 10.11.25~26	増田雄彦(富士電機総研) 石井敏次(ユカイングストリー) 松永充史(ジャパンエンジニア)
TC 13	電力量計測・負荷制御装置	ヘルシンキ (フィンランド)	H 10.6.15~18	加曾利久夫(日電検) 河西紀八(大崎電気) 清水宏一(大崎電気) 山崎修快(大崎電気)
TC 17 SC 17 A 17 C	スイッチギヤ及びコントロールギヤ	フランクフルト (ドイツ)	H 10.6.22~26	中西邦雄(東京電機大) 萩森英一(東芝)
SC 22 F	送配電システム用パワーエレクトロニクス	ロスリン (アメリカ)	H 10.9.28~29	小林淳男(東芝)
SC 22 E	安定化電源装置	ロスリン (アメリカ)	H 10.10.26	小津清嗣(新電元工業) 松浦利之(NTT 建総研)
SC 28 A	低圧機器の絶縁協調	ヒューストン (アメリカ)	H 10.10.19~20	樋村教章(JET)
TC 32	電力用コンデンサ	ヒューストン (アメリカ)	H 10.10.20~22	稻葉次紀(中央大)

TC 37	避雷器	ヒューストン (アメリカ)	H 10.10.19~20	尾崎勇造(電中研) 小林三佐夫(サージプロジェクト)	A 部 門 124
SC 77 A WG 1	低周波妨害	ローマ (イタリア) ジョネーブ (スイス) アムステルダム (オランダ) ウイーン (オーストリア) ブリュッセル (ベルギー)	H 10.11.9~10 H 11.3.23~24 H 11.3.16~17 H 10.11.2~4 H 11.2.8~10	坂下栄二(JET) 雪平謙二(電中研) 吉田通広(ダイキン工業) 雪平謙二(電中研) 山口 哲(東京電力)	B 部 門 195 C 部 門 94 D 部 門 189 E 部 門 36 研 究 会
WG 2					A 部 門 80 B 部 門 28
WG 9					C 部 門 34 D 部 門 53 E 部 門 14
SC 77 B WG 9, 10, 11	高周波妨害	ボルドー (フランス)	H 10.10.26~30	中川稔也(ノイズ研) ヘデリッヒ・ゲオルク (欧州技術支援センター)	
WG 10		ボルドー (フランス)	H 10.10.26~28	平田真幸(富士ゼロックス)	
TC 85	電磁気計測器	ストックホルム (スウェーデン)		木幡富蔵(松下通信)	

計 1,457 回

12. 会合数

		回
通 常 総 会		1
評 議 員 会		1
理 事 会		6
常 任 理 事 会		4
企 画 会 議		4
会 計 会 議		4
編 修 会 議		3
調 査 会 議		5
表 彰 委 員 会		2
進 步 賞 小 委 員 会		0
論 文 ・ 著 作 賞 小 委 員 会		0
広 告 委 員 会		0
編 修 委 員 会		6
編 修 専 門 第 1 部 会		6
編 修 専 門 第 2 部 会		6
編 修 専 門 第 3 部 会		3
編 修 専 門 第 4 部 会		6
編 修 専 門 第 5 部 会		0
出 版 事 業 委 員 会		5
技 術 書 部 会		4
教 科 書 部 会		2
全 国 大 会 委 員 会		4
電 験 三 種 模 疑 試 験 実 施 委 員 会		2
特 別 委 員 会		
電 磁 界 生 体 影 響 問 題 調 査 特 別 委 員 会(作業部会等を含む)		27
若 手 電 気 研 究 者 ・ 技 術 者 の 人 材 育 成 に 関 す る 特 別 委 員 会		5
規 格 ・ 基 準 國 際 化 問 題 特 別 委 員 会(事務局会議 5 回を含む)		8
電 子 化 ・ OA 化 構 想 検 討 特 別 委 員 会		4

国際的エンジニア教育検討委員会

国際活動委員会	2
教育出版特別委員会	8
(作業会 3 回を含む)	
A 部 門 役 員 会	6
B 部 門 役 員 会	4
C 部 門 役 員 会	4
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	2
論文委員会	12
著作権規程作成 WG	1
部門編修委員会	53
電気規格調査会	
規格総会	1
規格役員会	5
常置委員会	9
標準特別委員会	77
(小委・幹事会含む)	
IEC 国内委員会	120
JIS 制定・改訂委員会	27
研究調査委員会	
運営委員会	
A 部 門	4
B 部 門	4
C 部 門	4
D 部 門	4
E 部 門	4
技術委員会	
A 部 門	21
B 部 門	36
C 部 門	24
D 部 門	42
E 部 門	11
専門委員会	

13. 役員の選出

(1) 本部役員

会長	太田宏次(中部電力)
会長代理	秋月影雄(早稲田大)
副会長	
(総務)	河津譽四男(中部電力)
(会計)	大島壽之(東芝)
(編修)	深尾 正(東京工大)
(調査)	秋山哲夫(関西電力)
総務理事	尾崎之孝(東京電力)
会計理事	鈴木寿夫(三菱電機)
編修理事	井手寿之(日立)
調査理事	奥村浩士(京都大)
A 部門長	渋谷義一(三菱電機)
B 部門長	横山隆一(東京都大)
C 部門長	舟橋拓夫(東芝)
D 部門長	木村軍司(東京都大)
北海道支部長	原田 彰(北海道電力)
東北支部長	岡田健治(東北電力)
東京支部長	石井彰三(東京工大)
東海支部長	水谷照吉(名古屋大)
北陸支部長	石原 實(北陸電力)
関西支部長	小林 猛(大阪大)
中国支部長	高東 進(中国電力)
四国支部長	宮内正義(愛媛大)
九州支部長	渡辺征夫(九州大)
監事	小野幹幸(フジクラ)

の諸氏が平成 11 年 5 月の通常総会で任期満了となるので、細則に基づく昇格および改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。

会長	秋月影雄(早稲田大)
会長代理	沢 邦彦(富士電機)
副会長	

(総務) : 尾崎之孝(東京電力)	監 事: 白田 修(関西電力)	同 : 沢田芳夫(工学院大)
(会計) : 鈴木敏夫(三菱電機)	C部門	同 : 品川潤一(昭和電線電纜)
(編修) : 井手寿之(日立)	部 門 長: 平田廣則(千葉大)	同 : 武田正雄(富士通)
(調査) : 奥村浩士(京都大)	副部門長: 大松 繁(大阪府大)	同 : △谷 恒夫(矢崎電線)
専務理事: 中丸 修(電気学会)	総務担当: 清水 洋(日本電機)	同 : 服部正志(新日鐵)
総務理事: 児玉孝亮(富士電機)	会計担当: 佐野耕一(日立)	同 : 林 洋一(青山学院大)
会計理事: 齊藤紀彦(関西電力)	編修担当: 宮道壽一(宇都宮大)	同 : △水寄康雄(関東学院大)
編修理事: 塚本修巳(横浜国大)	調査担当: 相吉英太郎(慶應大)	同 : 持永芳文(鉄道総研)
調査理事: 尾崎康夫(東芝)	監 事: 廣瀬靖雄(横浜国大)	同 : 山田敏雄(東京電力)
A部門長: 荒井賢一(東北大)	D部門	東海支部
B部門長: 原沢和彦(東京電力)	部 門 長: 古川一彌(三菱プラント エンジニアリング)	支 部 長: 小澤和佳(中部電力)
C部門長: 平田廣則(千葉大)	副部門長: 四元勝一(NTT建築総 研)	総務幹事: 内山 剛(名古屋大)
D部門長: 古川一彌(三菱プラント エンジニアリング)	総務担当: 大西公平(慶應大)	会計幹事: 市村正也(名古屋工大)
北海道支部長: 佐藤 孝(北海道工 大)	会計担当: 林 洋一(青山学院大)	協議員: 浅井政一(愛知電機)
東北支部長: 阿部健一(東北大)	編修担当: 小山正人(三菱電機)	同 : 伊藤善夫(富士電機)
東京支部長: 石毛克政(東京電力)	調査担当: 河村篤男(横浜国大)	同 : 伊原昭夫(明電舎)
東海支部長: 小澤和佳(中部電力)	監 事: 赤木泰文(岡山大)	同 : 越智 洋(中部電力)
北陸支部長: 鈴木正國(金沢大)	◎支部役員	同 : 高木伸之(岐阜大)
関西支部長: 位高光司(住友電工)	北海道支部	同 : 田原徳夫(信州大)
中国支部長: 福政 修(山口大)	支 部 長: 佐藤 孝(北海道工大)	同 : 内藤克彦(名城大)
四国支部長: 瀧 明(四国電力)	総務幹事: 下妻光夫(北海道大)	同 : 中村光一(名古屋工大)
九州支部長: 肥前洋一(九州電力)	会計幹事: 北 裕幸(北海道大)	同 : 長尾雅行(農橋技科大)
監 事: 芦塚日出美(九州電力)	協議員: 川村 武(北見工大)	北陸支部
〃 : 波多宏之(古河電工)	同 : 先名康治(王子製紙)	支 部 長: 鈴木正國(金沢大)
(2) 部門および支部役員	同 : 藤田勝史(北海道電力)	総務幹事: 作田忠裕(金沢大)
部門および支部役員半数の改選の結 果、次の諸氏が役員に選出された。	同 : 本間利久(北海道大)	会計幹事: 黒瀬岩美(北陸電力)
(支部役員で*印は支部長推薦の支部 協議員、△印は支所長)	同 : 水野正道(新日鐵)	協議員: 石井成行(富山県大)
◎部門役員	東北支部	同 : 香林利男(金沢高専)
A部門	支 部 長: 阿部健一(東北大)	同 : 高間治和(北陸電力)
部 門 長: 荒井賢一(東北大)	総務幹事: 大澤博行(東北電力)	同 : 野崎昭弘(北陸電力)
副部門長: 夏目文夫(富士テクノサ ーベイ)	会計幹事: 中島健介(東北大)	同 : 升方勝己(富山大)
総務担当: 海老沼康光(昭和電線電 纜)	協議員: △小向敏彦(秋田大)	同 : 森井 浩(関西電力)
会計担当: 大下陽一(日立)	同 : △富川義朗(山形大)	同 : 吉岡芳夫(金沢工大)
編修担当: 前田秀明(東芝)	同 : 引地民雄(ユアテック)	関西支部
調査担当: 酒井洋輔(北海道大)	同 : △藤田成隆(八戸工大)	支 部 長: 位高光司(住友電工)
監 事: 稲葉次紀(中央大)	同 : 益 一哉(東北大)	総務幹事: 磯鳴茂樹(住友電工)
B部門	同 : 松本雅行(JR東日本)	会計幹事: 石原好之(同志社大)
部 門 長: 原沢和彦(東京電力)	東京支部	協議員: 阿部重夫(神戸大)
副部門長: 雨谷昭弘(同志社大)	支 部 長: 石毛克政(東京電力)	同 : 猪飼健夫(和歌山高専)
総務担当: 山極時生(日立)	総務幹事: 河合三千夫(東芝)	同 : 大西一彦(日新電機)
会計担当: 合田忠弘(三菱電機)	会計幹事: 河合忠雄(日立)	同 : 岡崎良夫(ダイヘン)
編修担当: 瓜生芳久(成蹊大)	協議員: △有本匡男(長岡高専)	同 : 鹿嶽秋治(日立)
調査担当: 石川本雄(筑波大)	同 : 泉 邦和(電力中研)	同 : 川本俊治(大阪府大)
	同 : △大川澄雄(千葉大)	同 : 鈴木基久(JR西日本)
	同 : △神山健三(宇都宮大)	同 : 中塚正大(大阪大)
	同 : 久保田寿夫(明治大)	同 : 八木 誠(関西電力)
	同 : 佐藤信利(明電舎)	同 : 山北隆征(関西大学)
		同 : *吉川宗一郎(山陽電鉄)
		中国支部

支部長：福政修(山口大)	河崎善一郎(大阪大)	三宅信之(〃)
総務幹事：金田和文(広島大)	内田成明(レーザー技術総研)	鈴木克己(〃)
会計幹事：石橋満雄(中国計器工業)	石井勝(東京大)	横田岳志(〃)
協議員：赤木泰文(岡山大)	本間規泰(東北電力)	山下正二(〃)
同：*明瀬博毅(中国通産局)	吹山直樹(東京電力)	小島宗次(〃)
同：岡田和之(近畿大)	山田勝(関西電力)	池内智哉(大阪大)
同：奥山浩志(三菱自工)	新藤孝敏(電力中研)	一階良知(〃)
同：久保洋(山口大)	滝波直樹(中部電力)	荒木大(東芝)
同：田中俊彦(島根大)	荒木智勇(住友電工)	大川剛直(大阪大)
四国支部	波多宏之(古河電工)	薦田憲久(〃)
支部長：灘明(四国電力)	沼芳伸(三菱電機)	市川修(東京工大)
総務幹事：竹本義和(住友共同電力)	吉田良男(関西電力)	道岡力(〃)
会計幹事：鈴木雅士(四国電力)	橋本隆輝(四国電力)	千葉明(東京理科大)
協議員：奥野満晴(三菱電機)	色川裕之(電源開発)	深尾正(東京工業大)
同：川原昭人(四国電力)	小林昭夫(東芝)	辻峰男(長崎大)
同：木谷勇(愛媛大)	土江瑛(三菱電機)	李漢強(〃)
同：齋藤順雄(高松高専)	大川剛直(大阪大)	泉勝弘(〃)
同：多賀裕司(四国電力)	湯本真樹(〃)	山田英二(〃)
同：長田正義(徳島大)	宮坂房千加(山武ハネウェル)	著作賞
九州支部	秋田勝俊(鉄道建設公団)	佐々木良一(日立)
支部長：肥前洋一(九州電力)	長谷伸一(鉄道総研)	宝木和夫(〃)
総務幹事：白谷正治(九州大)	井上一(JR東日本)	櫻庭健年(〃)
会計幹事：野田芳彦(九州電力)	渋谷忠士(明電舎)	寺田真敏(〃)
協議員：大塚馨象(宮崎大)	大山和伸(ダイキン)	浜田成泰(〃)
同：小川幸吉(大分大)	山際昭雄(〃)	第1回優秀技術活動賞
同：勝間隆(安川電機)	武田洋次(大阪府立大)	技術報告賞
同：住吉丈夫(鹿児島大)	竹沢由高(日立)	・絶縁計測へのコンピューター応用調査専門委員会 代表 岡本達希(電力中研)
同：住吉谷覚(福岡大)	伊藤雄三(〃)	・地中配電ケーブル用接続部技術動向調査専門委員会 代表 西村誠介(横浜国大)
同：藤原賢三(九州工大)	下寺誠(日立ビルシステム)	・交流超電導マグネット技術調査専門委員会 代表 山口貢(成蹊大)
同：山口仁(熊本工大)	宮寿一(〃)	・電磁界解析とその逆・最適化問題への応用調査専門委員会 代表 宅間董(京都大)
同：*田中良明(北九州高専)	栗原郁夫(電力中研)	・保護リレーシステム基本技術調査専門委員会 代表 岩本伸一(早稲田大)
14. 表彰	松本一道(九州電力)	・新集積構造デバイス調査専門委員会 代表 垂井康夫(早稲田大)
平成10年5月21日の第86回通常総会において、次の功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞受賞者に賞状・賞牌を贈呈した。	田中敏幸(電力計算センター)	・工場電気設備近代化技術調査専門委員会 代表 笠間一郎(東京ガス)
第36回功績賞	合田豊(電力中研)	・新型電源システム調査専門委員会 代表 松崎薰(東芝)
岩崎克己(東京通信ネットワーク)	岡崎正幸(〃)	特別賞
第7回業績賞	中島達人(東京電力)	産業応用部門広報委員会 代表 鹿野快男(東京農工大)
同：吉野勝美(大阪大)	鈴木宏和(〃)	
同：佐藤太英(中部電力)	泉邦和(電力中研)	
同：伊吹十之(東京電力)	杉本重幸(中部電力)	
同：鶴島稔夫(九州大)	白銀隆之(関西電力)	
同：山田一(信州大)	安部秀行(電源開発)	
第54回電気学術振興賞	北原忠幸(東芝)	
進歩賞	相澤英俊(日立)	
足立幹雄(関西電力)	朝枝健明(三菱電機)	
山中龍彦(レーザー核融合研)	山形芳文(東京電力)	
	新海健(東芝)	
	西郷展寿(〃)	
	日置功(〃)	

グループ著作賞

高性能・高機能パワーデバイス・パ

ワー IC 調査専門委員会

代表 菅原良孝(関西電力)

A部門→基礎・材料・共通部門

B部門→電力・エネルギー部

門

C部門→電子・情報・システム

ム部門

D部門→産業応用部門

E部門→センサ・マイクロマシ

ン部門

平成 10 年度会計報告

収支計算書総括表

(平成 10 年 4 月 1 日より平成 11 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
【収入の部】			
1. 会 費 入 会 金 収 入	359,743,889	359,743,889	
2. 事 業 収 入	635,947,077	573,027,230	62,919,847
3. 補 助 金 等 収 入	4,950,000	4,950,000	
4. 雑 収 入	13,059,932	13,059,932	
5. 繰 入 金 等 収 入	4,484,906	4,481,511	3,395
当 期 収 入 計 (A)	1,018,185,804	955,262,562	62,923,242
前 期 繰 越 収 支 差 額	132,734,399	89,415,526	43,318,873
収 入 合 計 (B)	1,150,920,203	1,044,678,088	106,242,115
【支出の部】			
1. 事 業 費	560,328,127	515,044,189	45,283,938
2. 管 理 費	419,697,279	419,697,279	
3. 繰 入 金 支 出	199,000		199,000
当 期 支 出 計 (C)	980,224,406	934,741,468	45,482,938
当 期 収 支 差 額 (A-C)	37,961,398	20,521,094	17,440,304
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B-C)	170,695,797	109,936,620	60,759,177

正味財産増減計算書総括表

(平成 10 年 4 月 1 日より平成 11 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

科 目	総合計	一般会計	特別会計
I. 増加の部			
資産増加額	68,876,172	51,435,868	17,440,304
負債減少額	28,411,500	28,411,500	0
増加額合計	97,287,672	79,847,368	17,440,304
II. 減少の部			
資産減少額	4,612,981	4,103,215	509,766
負債増加額	22,807,265	22,807,265	0
減少額合計	27,420,246	26,910,480	509,766
当期正味財産増加額	69,867,426	52,936,888	16,930,538
前期繰越正味財産額	1,316,847,420	274,301,884	1,042,545,536
期末正味財産合計額	1,386,714,846	327,238,772	1,059,476,074

貸借対照表総括表

(平成 11 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

科 目	総合計	一般会計	特別会計
I. 資産の部			
流動資産	666,101,031	602,374,694	63,726,337
固定資産			
基本財産	20,000,000	20,000,000	0
その他の固定資産	1,155,027,184	156,310,287	998,716,897
資産合計	1,841,128,215	778,684,981	1,062,443,234
II. 負債の部			
流動負債	362,891,414	359,924,254	2,967,160
固定負債	91,521,955	91,521,955	0
負債合計	454,413,369	451,446,209	2,967,160
III. 正味財産の部			
正味財産	1,386,714,846	327,238,772	1,059,476,074
負債及び正味財産合計	1,841,128,215	778,684,981	1,062,443,234

平成 10 年度一般会計

収支計算書

(平成 10 年 4 月 1 日より平成 11 年 3 月 31 日まで)

(単位: 円)

科 目	予算 (A)	実績 (B)	差額 (B-A)
【収入の部】			
1. 会費・入会金収入	346,400,000	359,743,889	13,343,889
正員会費収入	218,300,000	225,845,153	7,545,153
准員会費収入	900,000	1,761,472	861,472
学生員会費収入	7,000,000	5,751,424	△ 1,248,576
入会金収入	1,700,000	2,459,200	759,200
維持員会費収入	118,500,000	123,926,640	5,426,640
2. 事業収入	590,454,000	573,027,230	△ 17,426,770
学会誌収入	70,725,000	62,404,900	△ 8,320,100
部門誌収入	166,392,000	172,641,166	6,249,166
図書収入	200,896,000	184,540,886	△ 16,355,114
全国大会収入	36,000,000	42,242,149	6,242,149
通信教育収入	0	2,010,578	2,010,578
研究調査収入	116,441,000	109,187,551	△ 7,253,449
3. 補助金等収入	4,158,000	4,950,000	792,000
民間補助金収入	4,158,000	4,950,000	792,000
4. 雑収入	12,500,000	13,059,932	559,932
受取利息	8,000,000	8,595,748	595,748
手数料収入	2,000,000	2,070,000	70,000
雑収入	2,500,000	2,394,184	△ 105,816
5. 繰入金等収入	500,000	4,481,511	3,981,511
特別会計繰入金他	500,000	4,233,296	3,733,296
信託預金償還収入	0	248,215	248,215
当期収入計(A)	954,012,000	955,262,562	1,250,562
前期繰越収支差額	89,415,000	89,415,526	526
収入合計(B)	1,043,427,000	1,044,678,088	1,251,088
【支出の部】			
1. 事業費	537,527,000	515,044,189	△ 22,482,811
学会誌出版費	105,350,000	87,179,776	△ 18,170,224
部門誌出版費	143,166,000	131,868,064	△ 11,297,936
図書出版費	114,525,000	124,328,029	9,803,029
全国大会費	30,000,000	31,887,841	1,887,841
通信教育費	2,400,000	2,645,115	245,115
研究調査委員会費	88,190,000	73,233,410	△ 14,956,590
電気規格調査会費	10,127,000	19,781,418	9,654,418
支部交付金	25,654,000	25,521,000	△ 133,000
部門費	5,710,000	5,681,649	△ 28,351
賞金費	3,805,000	3,198,952	△ 606,048
集金費	8,600,000	9,718,935	1,118,935
2. 管理費	368,400,000	419,697,279	51,297,279
人件費	258,500,000	299,072,968	40,572,968
事務所費	59,600,000	58,026,190	△ 1,573,810
事務費	50,300,000	62,598,121	12,298,121
当期支出計(C)	905,927,000	934,741,468	28,814,468
当期収支差額(A-C)	48,085,000	20,521,094	△ 27,563,906
次期繰越収支差額(B-C)	137,500,000	109,936,620	△ 27,563,380

正味財産増減計算書
(平成 10 年 4 月 1 日より平成 11 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	金額	
【増加の部】		
1. 資産増加額		
当期収支差額	20,521,094	
商品増加額	30,914,774	
2. 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	28,411,500	
増加額合計	28,411,500	
【減少の部】		
1. 資産減少額		
信託預金償還額	248,215	
仕掛品減少額	3,855,000	
2. 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	19,060,740	
国際会議準備金繰入額	3,746,525	
減少額合計	22,807,265	
当期正味財産増加額		26,910,480
前期繰越正味財産額		52,936,888
期末正味財産合計額		274,301,884
		327,238,772

貸借対照表
(平成 11 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金額	
【資産の部】		
1. 流動資産		
現金預金	292,703,803	
未収金	150,986,489	
商品	132,356,389	
仕掛品	157,431	
仮払金	26,170,582	
流動資産合計	602,374,694	
2. 固定資産		
基本財産		
信託預金	20,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
その他の固定資産		
什器備品	1,648,000	
電話加入権	385,252	
敷金、保証金	32,470,200	
信託預金	53,831,635	
投資有価証券	67,975,200	
その他固定資産合計	156,310,287	
固定資産合計	176,310,287	
資産合計	778,684,981	
【負債の部】		
1. 流動負債		
未払金	76,188,893	
前受金	216,313,361	
預り金	5,033,151	
仮受金	59,987,052	
法人税等充当金	2,401,797	
流動負債合計	359,924,254	
2. 固定負債		
退職給与引当金	80,250,840	
国際会議準備金	11,271,115	
固定負債合計	91,521,955	
負債合計	451,446,209	
【正味財産の部】		
正味財産		
(内 基本金)	327,238,772	
(内当期正味財産増加額)	(20,000,000)	
負債及び正味財産合計	(52,936,888)	
	778,684,981	

平成 10 年度特別会計

収支計算書

(平成 10 年 4 月 1 日より平成 11 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

科 目	予算(A)	実績(B)	差額(B-A)
【収入の部】			
1. 事業収入	66,339,000	62,919,847	△3,419,153
1. 大会会費収入計	52,390,000	50,866,745	△1,523,255
頒布収入他	52,390,000	50,866,745	△1,523,255
2. 百周年記念基金利息収入計	12,549,000	10,775,446	△1,773,554
国際交流基金利息	2,544,000	1,435,000	△1,109,000
学術振興基金利息	4,104,000	3,218,529	△885,471
拡充整備資金利息	5,301,000	5,603,970	302,970
OA 化資金利息	600,000	517,947	△82,053
3. 寄付金利息収入計	1,400,000	1,277,656	△122,344
資金利息収入	1,400,000	1,277,656	△122,344
2. 信託預金償還収入計	0	3,395	3,395
当期収入計(A)	66,339,000	62,923,242	△3,415,758
前期繰越収支差額	43,319,000	43,318,873	△127
収入合計(B)	109,658,000	106,242,115	△3,415,885
【支出の部】			
1. 事業費計	56,999,000	45,283,938	△11,715,062
1. 大会委員会事業費計	49,199,000	39,747,057	△9,451,943
事務費他	49,199,000	39,747,057	△9,451,943
2. 百周年記念基金事業費計	7,100,000	5,536,881	△1,563,119
国際交流基金事務費	2,550,000	1,582,238	△967,762
学術振興基金事務費	1,750,000	2,075,380	325,380
雑支出	2,800,000	1,879,263	△920,737
3. 寄付金運用事業費計	700,000	0	△700,000
海外派遣補助金支出	700,000	0	△700,000
2. 一般会計繰入金支出	500,000	199,000	△301,000
当期支出計(C)	57,499,000	45,482,938	△12,016,062
当期収支差額(A-C)	8,840,000	17,440,304	8,600,304
次期繰越収支差額(B-C)	52,159,000	60,759,177	8,600,177

〈イベント・基金等別収支計算書〉

(単位 : 円)

区分	収入(A)	支出(B)	収支差額(A-B)	(実績-予算)
電力エネルギー部門大会	16,825,462	11,047,538	5,777,924	4,701,924
電子情報システム部門大会	6,460,866	4,422,761	2,038,105	1,338,105
産業応用部門大会	16,368,709	14,910,904	1,457,805	1,457,805
部門大会合計	39,655,037	30,381,203	9,273,834	7,497,834
絶縁材料シンポジウム	594,305	24,769	569,536	569,536
ドライプロセスシンポジウム	3,841,250	4,614,647	△773,397	△773,397
センサシンポジウム	6,716,060	4,862,215	1,853,845	438,845
安全工学シンポジウム	60,093	60,093	0	0
調査特別合計	11,211,708	9,561,724	1,649,984	234,984
賞金資金利子	1,274,340	0	1,274,340	874,340
桜井資金利子	3,316	0	3,316	△296,684
寄付金利子合計	1,277,656	0	1,277,656	577,656
国際交流基金利子	1,435,000	1,935,631	△500,631	△494,631
学術振興基金利子	3,218,529	1,725,117	1,493,412	△360,588
拡充整備資金利子	5,603,970	1,879,263	3,724,707	1,223,707
OA化資金利子	517,947	0	517,947	△82,053
100周年記念利子合計	10,775,446	5,540,011	5,235,435	286,435
合 計	62,919,847	45,482,938	17,436,909	8,596,909
そ の 他	3,395	0	3,395	3,395
当 期 合 计	62,923,242	45,482,938	17,440,304	8,600,304

正味財産増減計算書
(平成 10 年 4 月 1 日より平成 11 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
【増加の部】		
1. 資産増加額 当期収支差額	17,440,304	17,440,304
2. 負債減少額 増加額合計		0
		17,440,304
【減少の部】		
1. 資産減少額 百周年記念資産(建物)減価償却額 信託預金償還額	506,371 3,395	509,766
2. 負債増加額 減少額合計		0
当期正味財産増加額 前期繰越正味財産額		509,766
期末正味財産合計額		16,930,538
		1,042,545,536
		1,059,476,074

貸借対照表
(平成 11 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
【資産の部】		
1. 流動資産 現金預金 仮払金 流動資産合計	61,964,158 1,762,179	63,726,337
2. 固定資産 その他の固定資産 投資有価証券 百周年記念資産 信託預金 その他の固定資産合計	9,728,215 945,738,682 43,250,000	998,716,897
固定資産合計		998,716,897
資産合計		1,062,443,234
【負債の部】		
1. 流動負債 預り金 前受金 流動負債合計	2,536,660 430,500	2,967,160
負債合計		2,967,160
【正味財産の部】		
正味財産 (内当期正味財産増加額)		1,059,476,074 (16,930,538)
負債及び正味財産合計		1,062,443,234

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却について
百周年記念資産のうち建物は、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は職員の退職給与の支払いに備えるため、期末要支給額の40%を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、法人税等充当金及びその他の流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額およびその残高は次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
信託預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計(基本金)	20,000,000	0	0	20,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(1) 一般会計

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	314,655,324	292,703,803
未収金	183,906,694	150,986,489
仮払金	37,080,348	26,170,582
合計	535,642,366	469,860,874
未払金	171,814,611	76,188,893
前受金	210,071,294	216,313,361
預り金	4,878,872	5,033,151
仮受金	57,060,266	59,987,052
法人税等充当金	2,401,797	2,401,797
合計	446,226,840	359,924,254
次期繰越収支差額	89,415,526	109,936,620

(2) 特別会計

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	42,916,907	61,964,158
仮払金	5,351,208	1,762,179
合計	48,268,115	63,726,337
未払金	2,058,742	0
預り金	2,460,000	2,536,660
前受金	430,500	430,500
合計	4,949,242	2,967,160
次期繰越収支差額	43,318,873	60,759,177

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
百周年記念資産(建物)	28,131,763	911,468	27,220,295
合計	28,131,763	911,468	27,220,295

平成 10 年度 支部

収支計算書

(平成 10 年 4 月 1 日より平成 11 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州
【収入の部】										
1. 補助交付金	25,521,000	1,455,000	1,783,000	1,545,500	4,850,000	4,660,000	5,720,000	1,706,000	1,439,500	2,362,000
支部交付金	25,521,000	1,455,000	1,783,000	1,545,500	4,850,000	4,660,000	5,720,000	1,706,000	1,439,500	2,362,000
2. 事業収入	19,188,827	6,670	257,880	207,500	7,845,206	4,317,500	5,614,671	219,400	0	720,000
講習会・講演会	14,244,850	6,670	257,880	122,500	5,675,800	4,250,000	3,820,000	112,000		
見学会	785,571			31,000	245,000	67,500	334,671	107,400		
連合研究会・大会	1,145,655			54,000	1,091,655					
その他事業収入	3,012,751				832,751		1,460,000			720,000
3. その他収入	26,678	433	332	568	12,000	4,560	1,557	443	1,382	5,403
利息・雜収入	26,678	433	332	568	12,000	4,560	1,557	443	1,382	5,403
当期収入計(A)	44,736,205	1,462,103	2,041,212	1,753,568	12,707,206	8,982,060	11,336,228	1,925,843	1,440,882	3,087,403
前期繰越収支差額	10,594,208	382,496	430,614	582,902	6,563,352	1,161,724	129,752	318,893	423,401	601,074
収入計(B)	55,330,713	1,844,599	2,471,826	2,336,470	19,270,558	10,143,784	11,465,980	2,244,736	1,864,283	3,688,477
【支出の部】										
1. 事業費	21,354,999	739,752	329,202	1,406,132	5,597,584	5,304,119	5,045,885	1,286,827	353,656	1,291,842
講習会・講演会費	10,772,147	335,000	122,250	448,453	3,332,950	3,108,913	2,449,025	411,900	253,656	310,000
見学会費	1,646,383	16,500	56,952	286,210	253,939	306,941	531,971	193,870		
支部連合大会費	2,776,800	100,000	130,000	120,000	1,116,911	478,119	280,560	271,210	100,000	180,000
その他事業支出	6,159,669	288,252	20,000	551,469	893,784	1,410,146	1,784,329	409,847	801,842	
2. 管理費	21,618,150	586,377	1,392,543	420,517	5,493,075	3,819,481	6,135,966	600,079	1,447,100	1,723,012
総会費	1,946,435	22,500	69,320	111,663	181,230	460,278	395,258	483,006	223,180	
役員改選費	767,673	13,484	25,888	15,295	404,529	96,181	122,273	36,463	13,651	39,909
会議費	3,123,105	120,346	26,250	225,502	246,205	822,250	675,265		506,083	501,204
通信印刷費	992,884	303,337	35,250					51,400	229,795	373,102
事務費	4,350,016	126,710	609,975	68,057	1,361,111	1,025,772	361,404	29,210	358,980	408,797
支所交付金等	4,270,000		570,000		3,300,000					400,000
その他管理費	6,168,037		55,860			1,415,000	4,581,766		115,411	
当期支出計(C)	42,973,149	1,326,129	1,721,745	1,826,649	11,090,659	9,123,600	11,181,851	1,886,906	1,800,756	3,014,854
当期収支差額(A-C)	1,763,356	135,974	319,467	△73,081	1,616,547	△141,540	154,377	38,937	△359,874	72,549
次期繰越収支差額(B-C)	12,357,564	518,470	750,081	509,821	8,179,899	1,020,184	284,129	357,830	63,527	673,623

貸借対照表

(平成 11 年 3 月 31 日現在)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州
(資産の部)										
資産合計	12,357,564	518,470	750,081	509,821	8,179,899	1,020,184	284,129	357,830	63,527	673,623
(負債の部)										
負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(正味財産の部)										
正味財産	12,357,564	518,470	750,081	509,821	8,179,899	1,020,184	284,129	357,830	63,527	673,623
負債及び正味財産合計	12,357,564	518,470	750,081	509,821	8,179,899	1,020,184	284,129	357,830	63,527	673,623